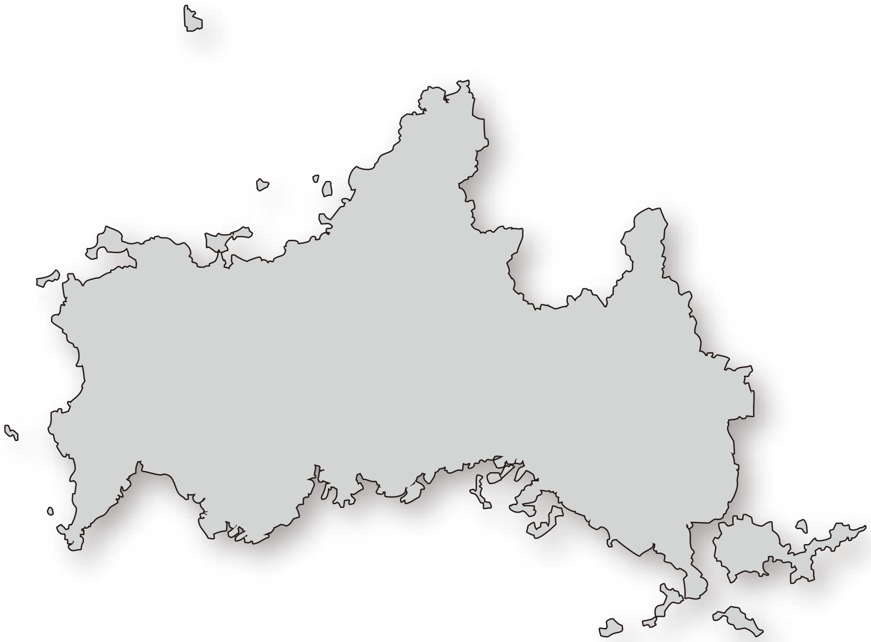
山口県商工会地域
中小企業景況調査報告書

2026年1月－3月期



調査要項 …………………………………… 1P

1　山口県　全産業 …………………… 2P

2　山口県　製造業 …………………… 3P・4P

3　山口県　建設業 …………………… 5P・6P

4　山口県　小売業 …………………… 7P・8P

5　山口県　サービス業 ……………… 9P・10P

6　全　国　全産業 …………………… 11P

7　山口県　調査対象企業の声 ………… 12P～13P

2026年4月9日

山口県商工会連合会

商工会会員の皆さまへ **安心補償のお知らせ!!**

傷害プランの2,000円、3,000円、4,000円コース、シニア傷害プランは

「熱中症の補償」と「個人賠償責任保険」を付帯しています！

シニア傷害プランも対象!

けがの補償で**熱中症も補償**

熱中症の補償

日常生活や業務中に
熱中症になったときに補償

●例えば、このような熱中症になったとき

猛暑の中、
工事現場作業中

猛暑の中、
スポーツをしていたとき

猛暑の中、
家にいたとき

小学校での遠足中

熱中症とは **急激かつ外来による日射または熱射により身体に障害を被ったことをいいます。**

個人賠償の中身も**充実の安心補償**

個人賠償責任保険

最高 2億円 まで補償
(国外は1億円限度)

●例えば、このような事故が起きたとき

自転車を運転中、あやまって
他人と接触してケガをさせて
しまった！

飼い犬が散歩中に他人に
噛みつきケガをさせてしまった！

他人から借りたギターをあやまって
壊してしまった！

友人同士で遊んでいる最中
に、あやまって通行人にケガを
させてしまった！

日常生活における様々な法律上の賠償事故を補償します!

※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。
※保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、パンフレットの「補償のあらまし」をご確認ください。
※「個人賠償」の補償、「熱中症」の補償は**傷害ライトプランには付帯されません。**
※個人賠償責任保険について、国内での事故（訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。）に限り、**示談交渉は原則として東京海上日動火災保険株式会社が行います。**
※個人賠償責任保険は東京海上日動火災保険株式会社（引受保険会社）が補償する「総合生活保険（個人賠償責任補償）」です。

補償内容をわかりやすく解説した動画もご覧ください! ご視聴は二次元コードから

この広告は、福祉共済「傷害プラン」の熱中症の補償と個人賠償責任保険（「総合生活保険（個人賠償責任補償）」）の概要を紹介したものです。ご加入にあたっては必ず「重要事項説明」をよくお読みください。ご不明な点がありましたら、商工会までお問い合わせください。

商工会・都道府県商工会連合会・全国商工会連合会
〈引受保険会社〉東京海上日動火災保険株式会社 [担当課] 広域法人部 法人第一課　東京都千代田区三番町6-4　TEL.03-3515-4147

2025年8月作成　25TC-002245

調査要項

1　調査趣旨

この調査は、商工会地域の企業活動状況を把握するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託を受けて全国商工会連合会が実施するもので、本会はこれら貴重な景況情報を「山口県商工会地域中小企業景況調査報告書」としてまとめ、商工会の経営改善普及事業の効果的実施に資することを目的とする。（年4回発行）

2　調査対象地区及び対象企業等

（1）全国商工会連合会により指定された614地区の商工会のうち、山口県は10商工会150企業を調査対象として指定する。

（2）調査対象区域は地域人口等に配慮し、県東部・中部・西部・北部地域の商工会とし、製造業及び建設業は従業員20名以下、小売業及びサービス業は従業員5名以下の企業規模を対象とする。

（3）調査対象企業は、1商工会地域につき15企業とし、業種は製造業、建設業、小売業及びサービス業（サービス業は飲食店、宿泊業、洗濯業、理美容その他のサービス）の4種類とする。

3　調査対象期間及び調査時点等

・調査対象期間及び調査内容は2026年1－3月期における前期及び前年同期に対する景況感（現況）と来期（2026年4－6月期）における景況見通しを調査した。

・調査は2026年2月17日から3月4日の期間に実施した。

・調査方法は商工会経営指導員による聴き取りでおこなった。

4　回答企業数内訳

業　　種	対象企業	構 成 比	回答企業	回 答 率
製　造　業	29	19.3%	29	100.0%
建　設　業	29	19.3%	29	100.0%
小　売　業	43	28.7%	43	100.0%
サービス業	49	32.7%	49	100.0%
合　　計	150	100.0%	150	－

5　業況判断指標

景況を示す業況判断指標は、Diffusion Index（DI）を用いた。DIは前年同期（基準）に対する変化の方向については、上昇（好転）とする回答割合から低下（悪化）とする回答割合を差引いた数値で、「変化の趨勢を示す指標」として用いられている。

※DIがプラスの場合は「強気･楽観」傾向つまり上昇機運にあるとされ、マイナスの場合は「弱気・悲観」傾向つまり低下機運にあるとされている。また、プラス・マイナスが同数（DIゼロ）の場合は変化がないことを示す。

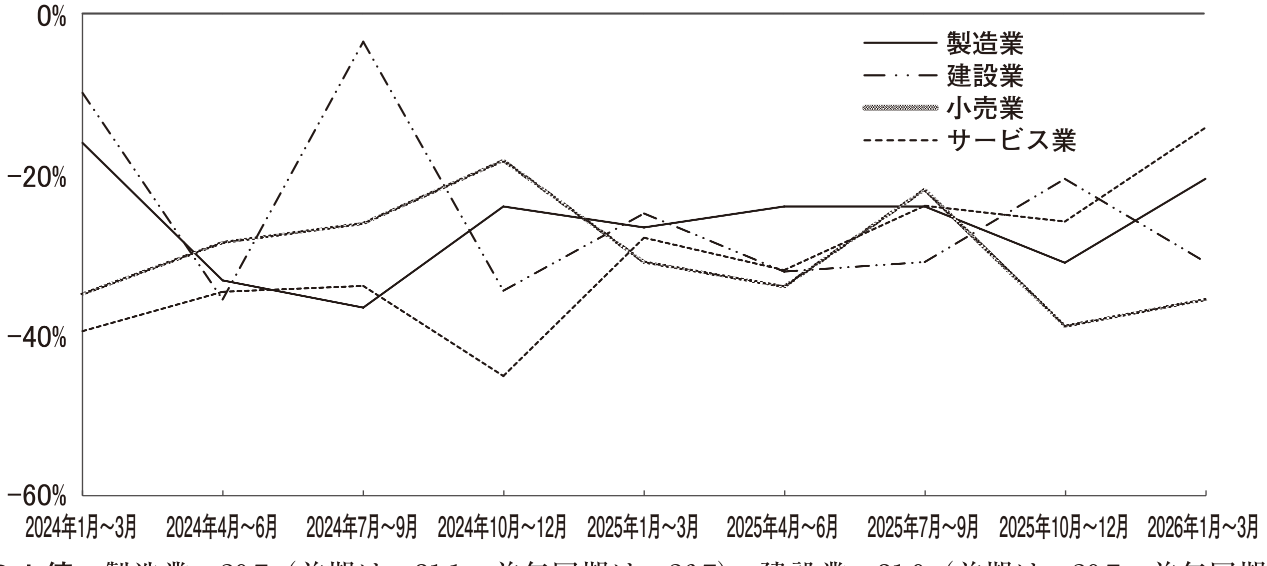
1．山口県　全産業

1　売上（完成工事）額の推移　－前年同期比－

ＤＩ値　製造業 0.0（前期は－3.4、前年同期は－30.0)、建設業－24.2（前期は－6.9、前年同期は－28.6)、小売業－38.1（前期は－26.8、前年同期は－35.8)、サービス業 2.0（前期は－10.0、前年同期は－22.0)

業況ＤＩ値　製造業－31.0（前期は－24.1、前年同期は－30.0)、建設業－20.7（前期は－20.7、前年同期は－39.3)、小売業－40.5（前期は－25.0、前年同期は－26.2)、サービス業－2.1（前期は－24.0、前年同期は－22.0)

２　採算の推移　－前年同期比－

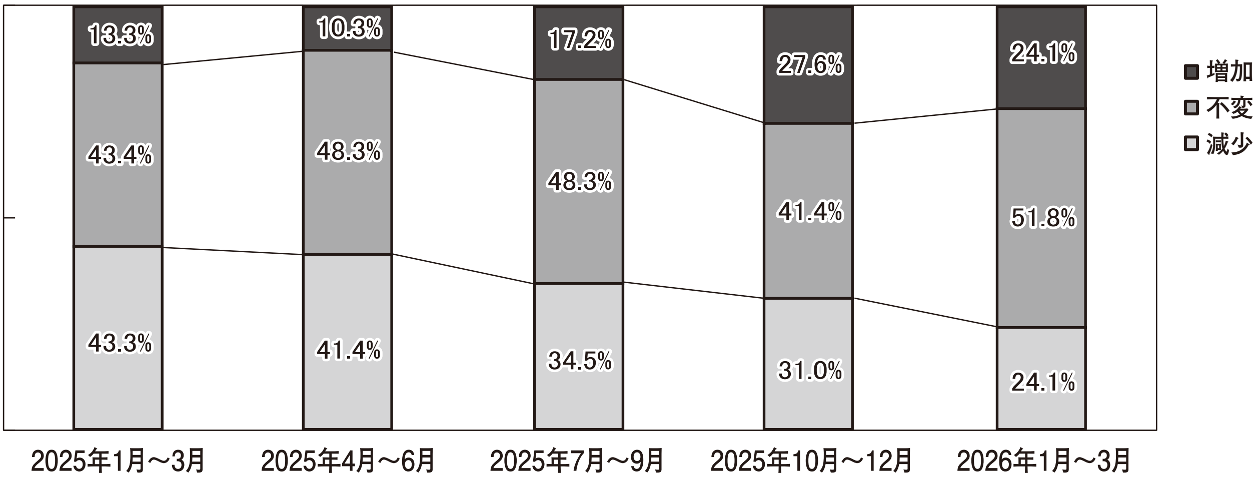


ＤＩ値　製造業－20.7（前期は－31.1、前年同期は－26.7)、建設業－31.0（前期は－20.7、前年同期は－25.0)、小売業－35.7（前期は－39.0、前年同期は－31.0)、サービス業－14.3（前期は－26.0、前年同期は－28.0)

資金繰りＤＩ値　製造業－17.3（前期は－21.4、前年同期は－16.6)、建設業－10.4（前期は－17.2、前年同期は－25.0)、小売業－21.5（前期は－14.6、前年同期は－23.8)、サービス業－8.2（前期は－16.4、前年同期は－18.0)

２．山口県　製造業

１　①売上額の状況　ー前年同期比ー

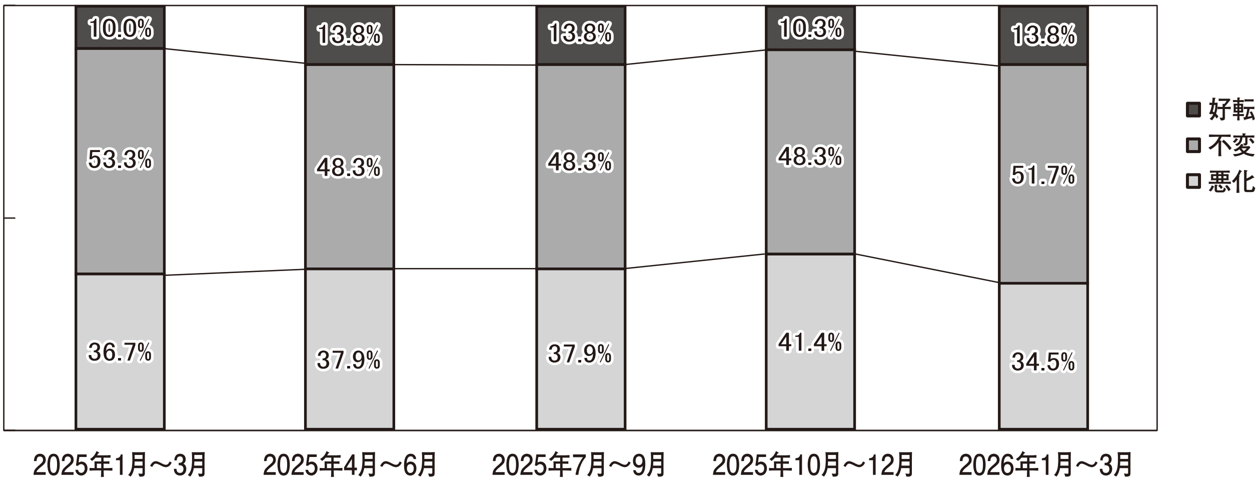


②前期と比較　「増加」13.8%（前期は24.1%、前年同期は10.0%）、「不変」69.0%（前期は51.8%、前年同期は46.7%）、「減少」17.2%（前期は24.1%、前年同期は43.3%）

③来期見通し　「好転」24.1%（前期は17.2%、前年同期は17.2%）、「不変」58.7%（前期は58.7%、前年同期は51.8%）、「悪化」17.2%（前期は24.1%、前年同期は31.0%）

④その他のＤＩ値　**原材料在庫数量** 6.9（前期は－3.6、前年同期は－17.2）、**製品在庫数量** 10.4（前期は－3.7、前年同期は－13.8）、**売上単価** 31.0（前期は27.6、前年同期は23.4）、**売上数量**－13.8（前期は－17.2、前年同期は－43.4）

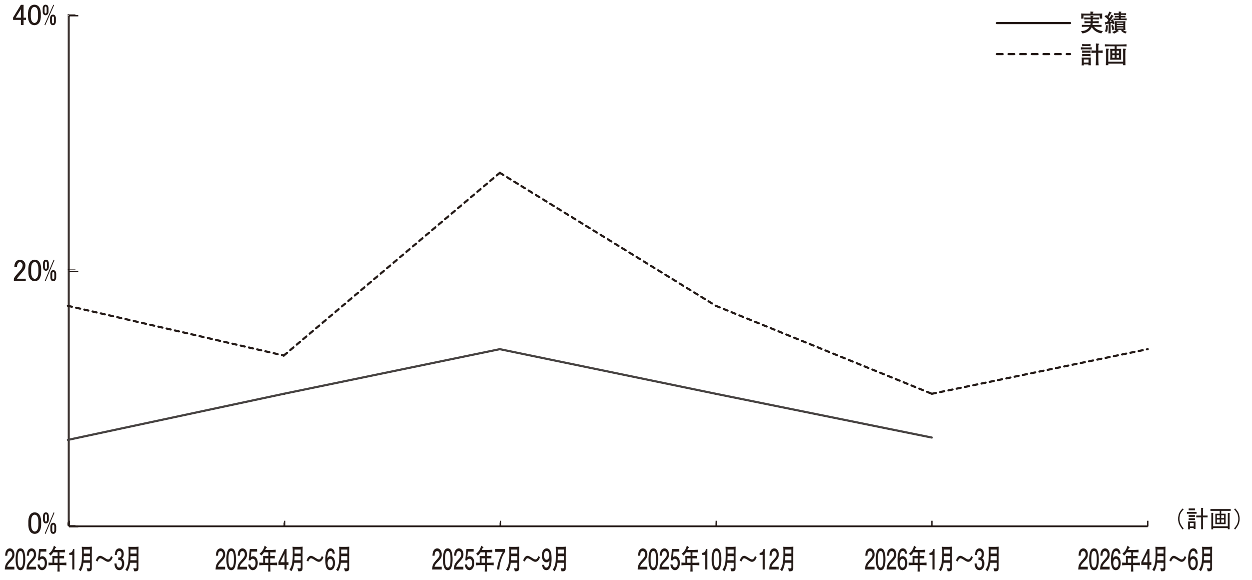
２　①採算の状況　ー前年同期比ー



②来期見通し　「好転」6.9%（前期は 6.9%、前年同期は 3.4%）、「不変」58.6%（前期は 65.5%、前年同期は65.6%）、「悪化」34.5%（前期は27.6%、前年同期は31.0%）

③資 金 繰 り　**前期と比較**で、「好転」3.4%（前期は7.1%、前年同期は3.3%）、「不変」82.8%（前期は82.2%、前年同期は76.7%）、「悪化」13.8%（前期は10.7%、前年同期は20.0%）
来期見通しは、「好転」7.1%（前期は3.6%、前年同期は6.9%）、「不変」78.6%（前期は82.1%、前年同期は72.4%）、「悪化」14.3%（前期は14.3%、前年同期は20.7%）

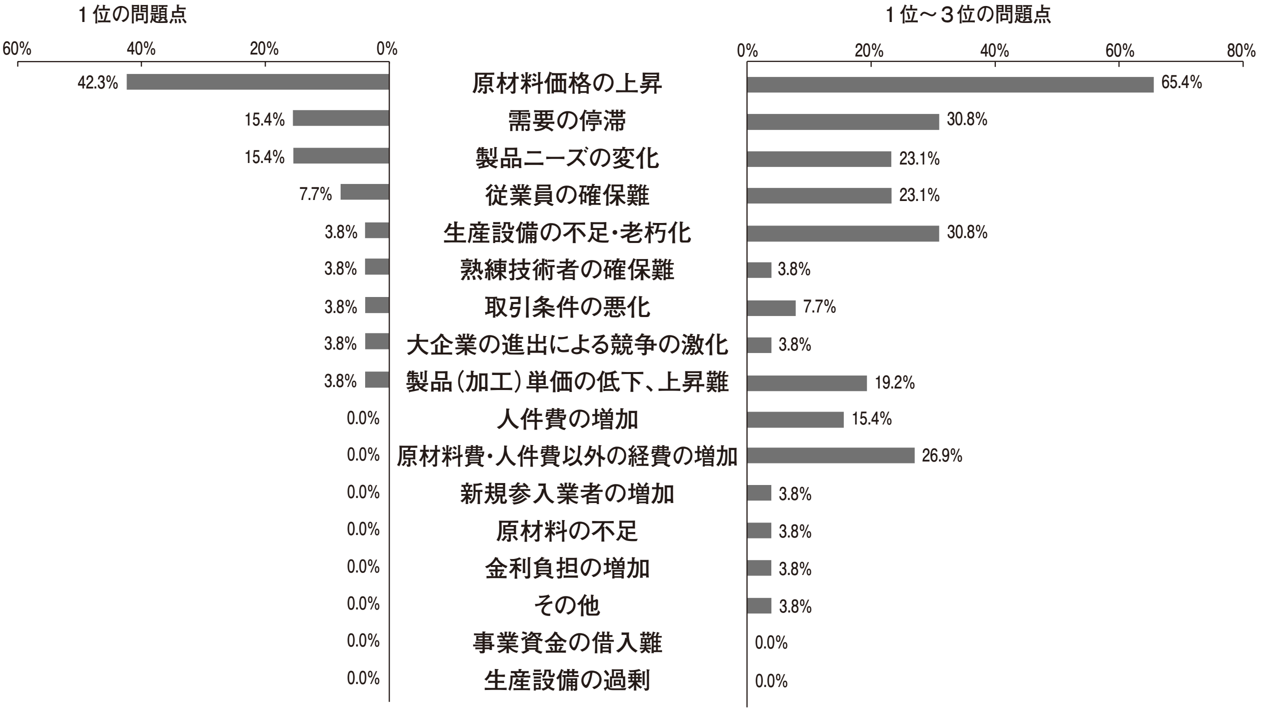
３　設備投資の状況



今期に新規設備投資を実施した企業２社（工場建物１、生産設備２、付帯施設１）、実施しなかった企業２７社。来期に設備投資を予定している企業４社（生産設備４、車両・運搬具１、付帯施設１）、予定していない企業２５社。

設備操業率ＤＩ値　0.0（前期は－17.8、前年同期は－33.4）

４　経営上の問題点の状況（１位と１～３位）

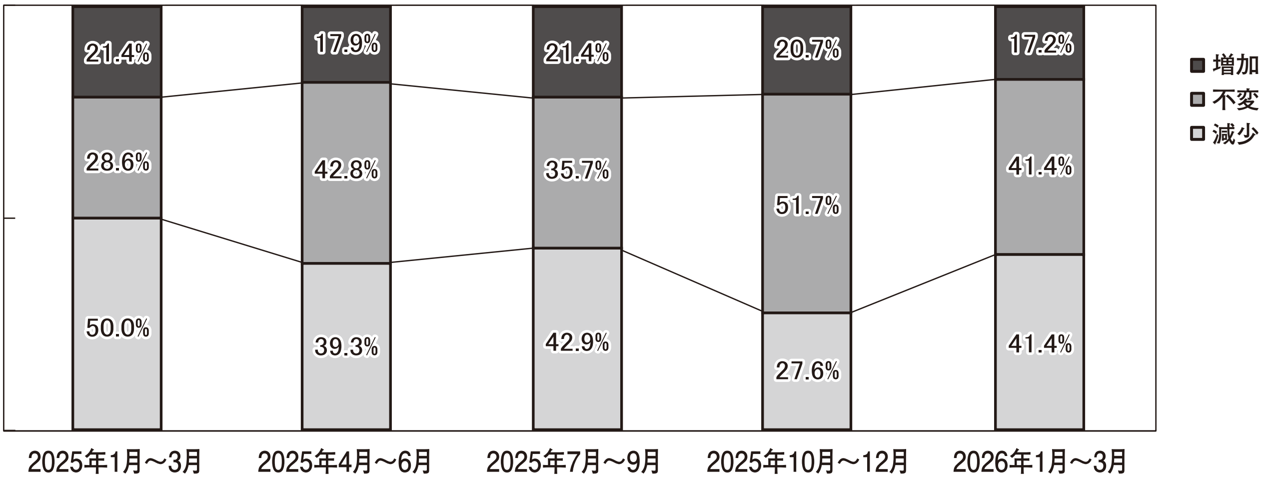


「人件費の増加」・「原材料費・人件費以外の経費の増加」・「新規参入業者の増加」の割合が低下し、「大企業の進出による競争の激化」・「製品（加工）単価の低下、上昇難」の割合が上昇した。

借入金利　**前期と比較**で、「好転」30.8％（前期は 8.7％、前年同期は 7.7％）、「不変」69.2％（前期は 91.3％、前年同期は 92.3％）、「悪化」0.0％（前期は 0.0％、前年同期は 0.0％）

３．山口県　建設業

１　①完成工事額の状況　－前年同期比－

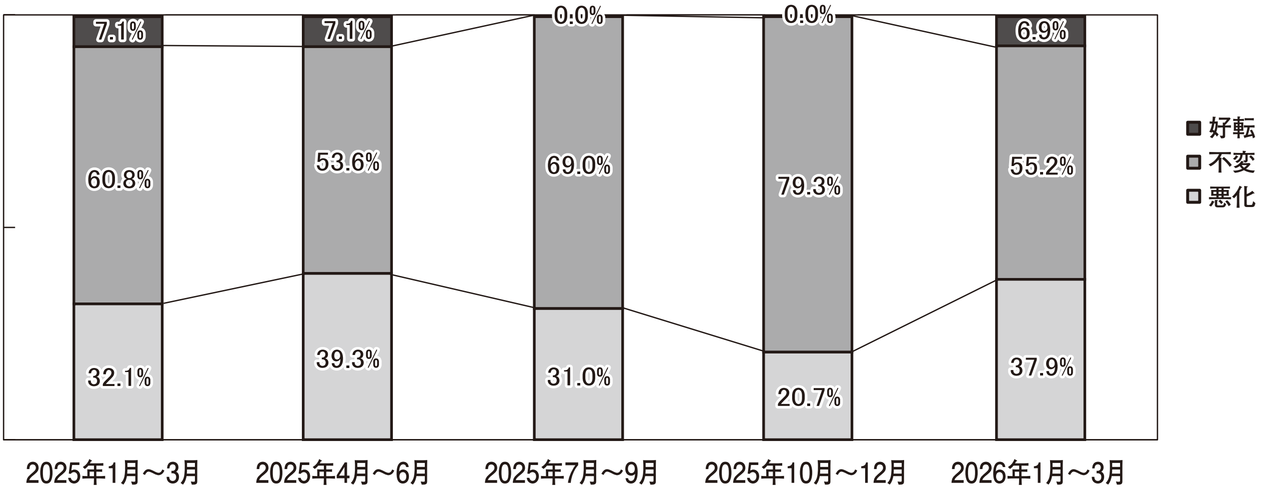


②前期と比較　「増加」20.7％（前期は21.4％、前年同期は21.4％）、「不変」51.7％（前期は46.5％、前年同期は42.9％）、「減少」27.6％（前期は32.1％、前年同期は35.7％）

③来期見通し　「好転」3.4％（前期は 10.3％、前年同期は 7.7％）、「不変」65.6％（前期は 44.9％、前年同期は53.8％）、「悪化」31.0％（前期は44.8％、前年同期は38.5％）

④その他のＤＩ値　**新規契約工事額**－34.5（前期は－13.8、前年同期は－39.3）、**材料仕入単価** 79.3（前期は81.5、前年同期は71.4）、引合い－12.0（前期は－4.0、前年同期は－16.0）

２　①採算の状況　－前年同期比－



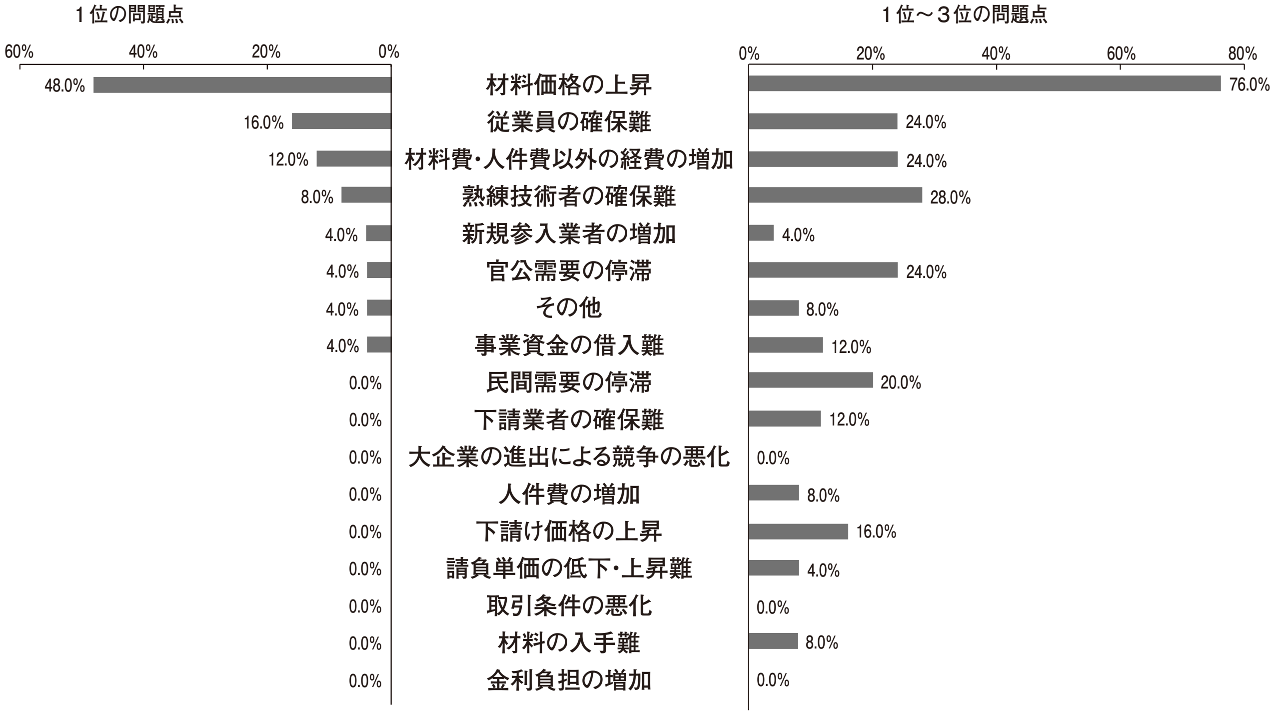
②来期見通し　「好転」0.0％（前期は 0.0％、前年同期は 3.8％）、「不変」82.8％（前期は 69.0％、前年同期は77.0％）、「悪化」17.2％（前期は31.0％、前年同期は19.2％）

③資金繰り　**前期と比較**で、「好転」3.6％（前期は0.0％、前年同期は3.6％）、「不変」82.1％（前期は85.7％、前年同期は75.0％）、「悪化」14.3％（前期は14.3％、前年同期は21.4％）。**来期見通し**は、「好転」0.0％（前期は0.0％、前年同期は3.8％）、「不変」75.9％（前期は79.3％、前年同期は80.8％）、「悪化」24.1％（前期は20.7％、前年同期は15.4％）

３　設備投資の状況

今期に新規設備投資を実施した企業５社（土地２、車両・運搬具１、ＯＡ機器２）、実施しなかった企業２４社。来期に設備投資を予定している企業３社（土地１、建物１、建設機械１）、 予定していない企業２６社。

４　経営上の問題点の状況（１位と１～３位）

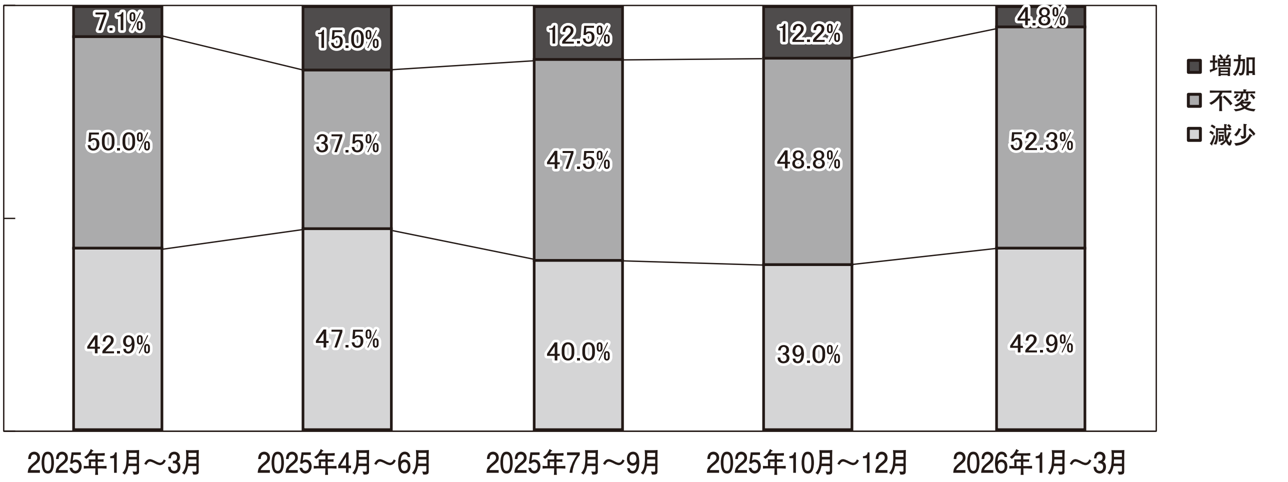


「民間需要の停滞」・「下請業者の確保難」・「人件費の増加」の割合が低下し、「材料価格の上昇」・「材料費・人件費以外の経費の増加」の割合が上昇した。

借入金利　**前期と比較**で、「好転」27.3%（前期は 19.0%、前年同期は 17.4%）、「不変」72.7%（前期は 81.0%、前年同期は 78.3%）、「悪化」0.0%（前期は 0.0%、前年同期は 4.3%）

４．山口県　小売業

1　①売上額の状況　－前年同期比－

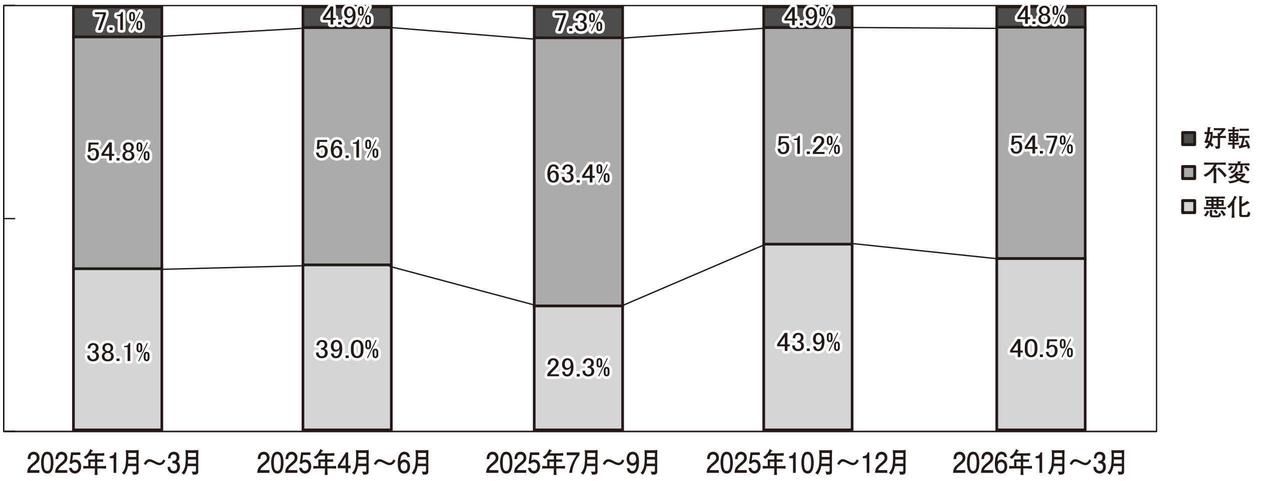


②前期と比較　「増加」9.3%（前期は 14.3%、前年同期は 9.5%）、「不変」41.9%（前期は 57.1%、前年同期は 42.9%）、「減少」48.8%（前期は 28.6%、前年同期は 47.6%）

③来期見通し　「好転」5.0%（前期は 9.8%、前年同期は 13.2%）、「不変」67.5%（前期は 48.7%、前年同期は 55.2%）、「悪化」27.5%（前期は 41.5%、前年同期は 31.6%）

④その他のＤＩ値　**客単価**－33.3（前期は－9.7、前年同期は－4.7）、**客数**－45.2（前期は－26.8、前年同期は－35.7）、**商品仕入単価** 57.1（前期は 52.5、前年同期は 52.4）

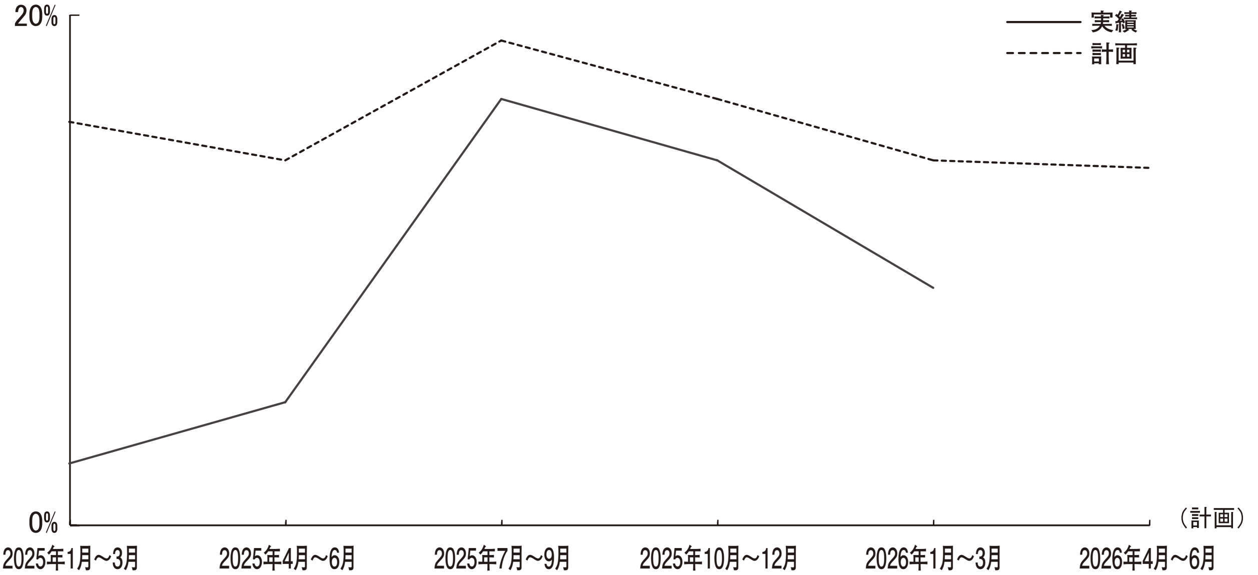
２　①採算の状況　－前年同期比－



②来期見通し　「好転」5.0%（前期は 4.9%、前年同期は 10.5%）、「不変」65.0%（前期は 58.5%、前年同期は 57.9%）、「悪化」30.0%（前期は 36.6%、前年同期は 31.6%）

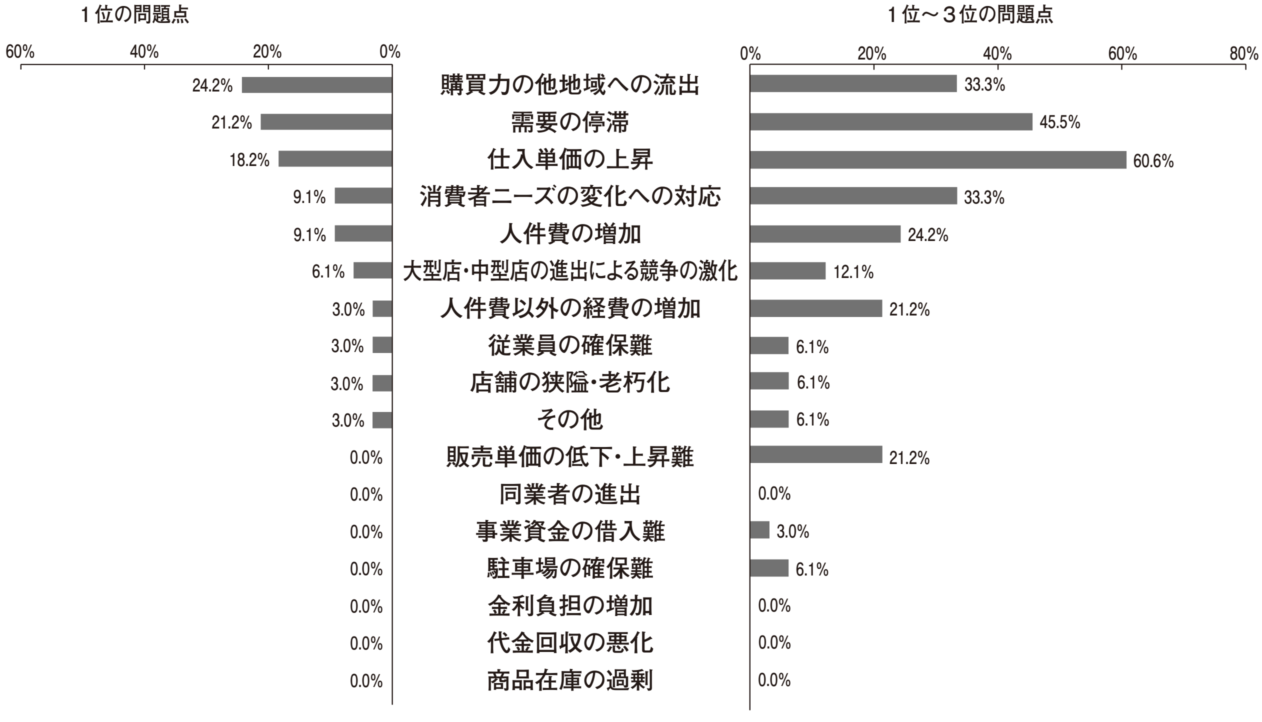
③資金繰り　**前期と比較**で、「好転」4.7%（前期は 4.8%、前年同期は 0.0%）、「不変」69.7%（前期は 78.5%、前年同期は 81.0%）、「悪化」25.6%（前期は 16.7%、前年同期は 19.0%）
来期見通しは、「好転」5.0%（前期は 0.0%、前年同期は 0.0%）、「不変」75.0%（前期は 77.5%、前年同期は 81.1%）、「悪化」20.0%（前期は 22.5%、前年同期は 18.9%）

3　設備投資の状況



今期に新規設備投資を実施した企業４社（販売設備１、付帯施設１、OA 機器２）、実施しなかった企業３９社。来期に設備投資を予定している企業６社（店舗１、販売設備１、OA 機器３、その他２）、予定していない企業３７社。

4　経営上の問題点の状況（１位と１～３位）

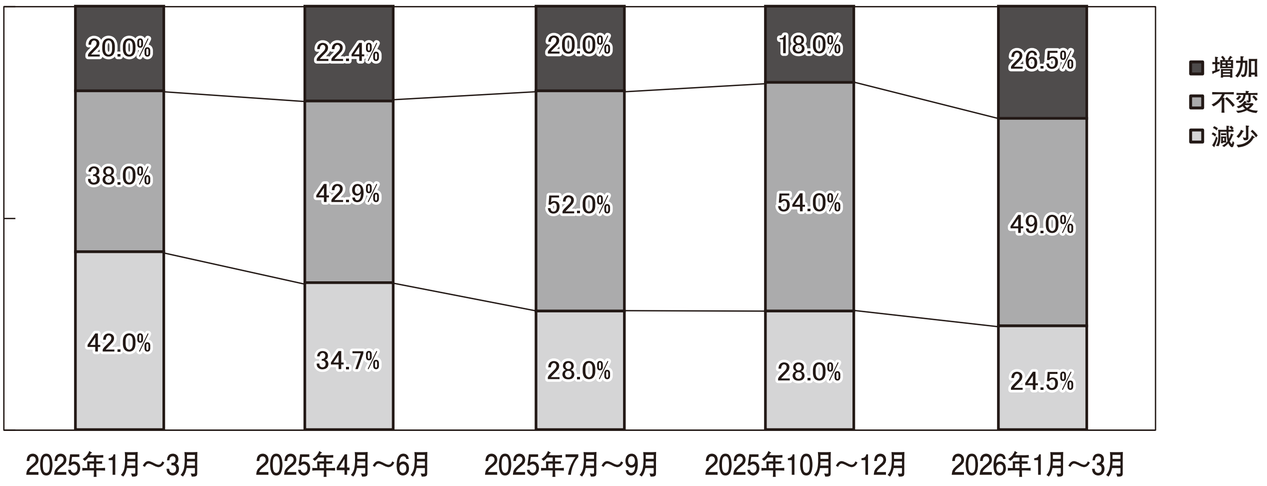


「仕入単価の上昇」･「消費者ニーズの変化への対応」の割合が低下し、「需要の停滞」･「購買力の他地域への流出」の割合が上昇した。

借入金利　**前期と比較**で、「好転」29.0%（前期は 25.0%、前年同期は 8.8%）、「不変」71.0%（前期は 75.0%、前年同期は 91.2%）、「悪化」0.0%（前期は 0.0%、前年同期は 0.0%）

5．山口県　サービス業

1　①売上額の状況　－前年同期比－

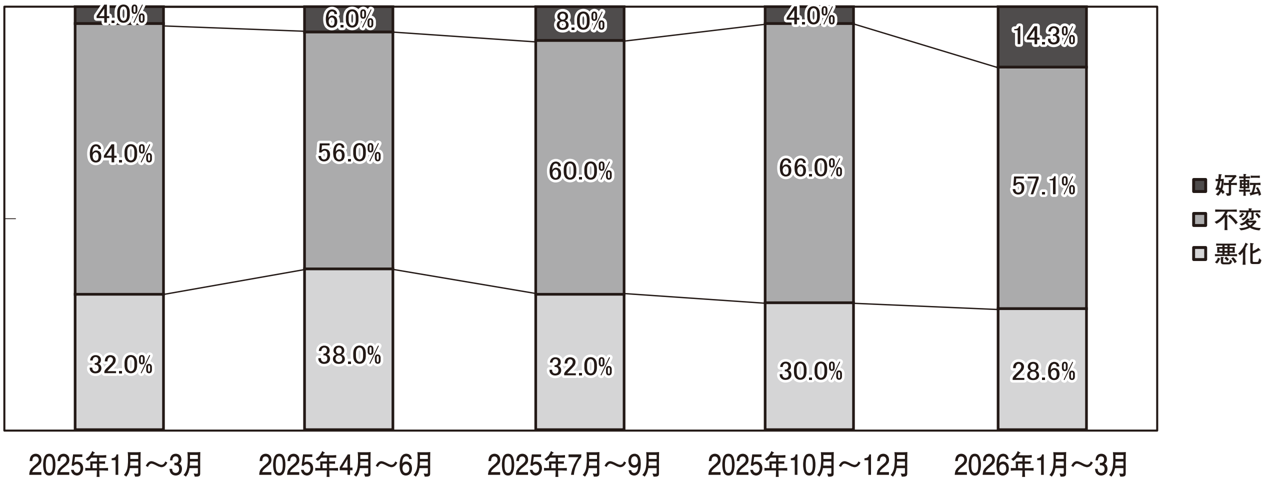


②前期と比較　「増加」24.5%（前期は26.0%、前年同期は16.0%）、「不変」36.7%（前期は46.0%、前年同期は40.0%）、「減少」38.8%（前期は28.0%、前年同期は44.0%）

③来期見通し　「好転」10.0%（前期は16.0%、前年同期は7.1%）、「不変」62.0%（前期は54.0%、前年同期は64.3%）、「悪化」28.0%（前期は30.0%、前年同期は28.6%）

④その他のＤＩ値　**客単価** 20.4（前期は 0.0、前年同期は 6.0）、**利用客数**－2.0（前期は－26.0、前年同期は－28.0）

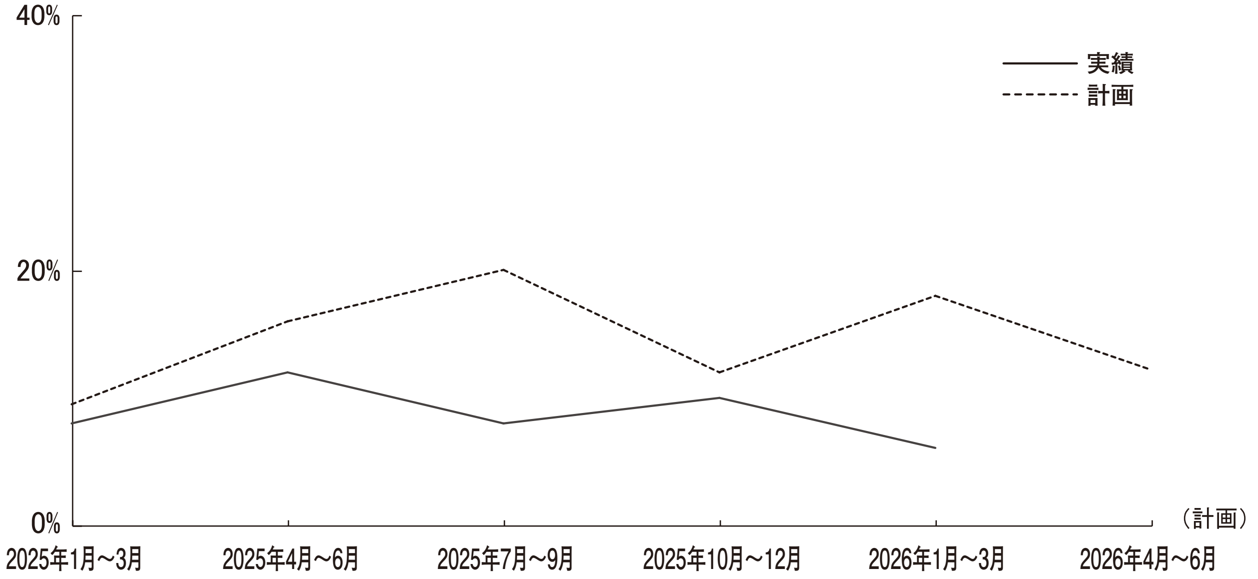
２　①採算の状況　－前年同期比－



②来期見通し　「好転」2.0%（前期は 4.0%、前年同期は 2.4%）、「不変」70.0%（前期は 58.0%、前年同期は69.0%）、「悪化」28.0%（前期は38.0%、前年同期は28.6%）

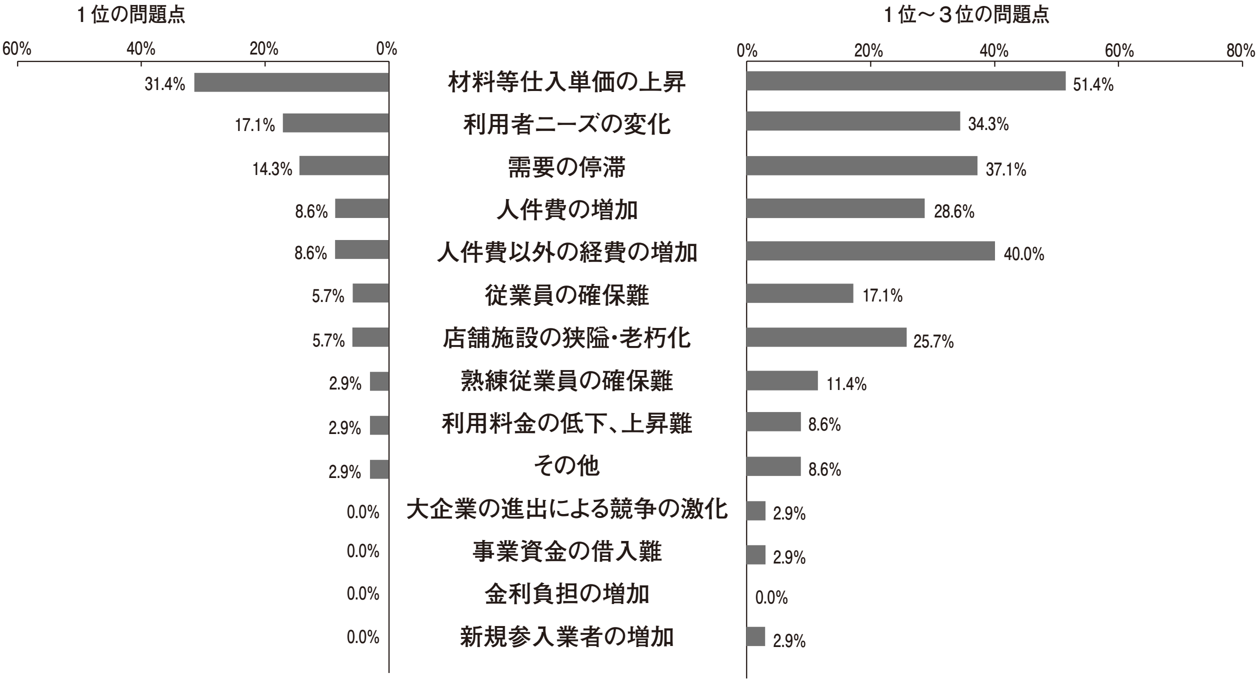
③資 金 繰 り　**前期と比較**で、「好転」8.2%（前期は4.0%、前年同期は0.0%）、「不変」77.5%（前期は76.0%、前年同期は76.0%）、「悪化」14.3%（前期は20.0%、前年同期は24.0%）
来期見通しは、「好転」0.0%（前期は2.0%、前年同期は0.0%）、「不変」84.0%（前期は74.0%、前年同期は78.6%）、「悪化」16.0%（前期は24.0%、前年同期は21.4%）

３　設備投資の状況



今期に新規設備投資を実施した企業３社（サービス１、付帯施設２、ＯＡ機器２、福利厚生施設１）、 実施しなかった企業４６社。来期に設備投資を予定している企業６社（土地１、建物１、サービス１、車両・運搬具２、OA 機器２）、予定していない企業４３社。

４　経営上の問題点の状況（１位と１～３位）

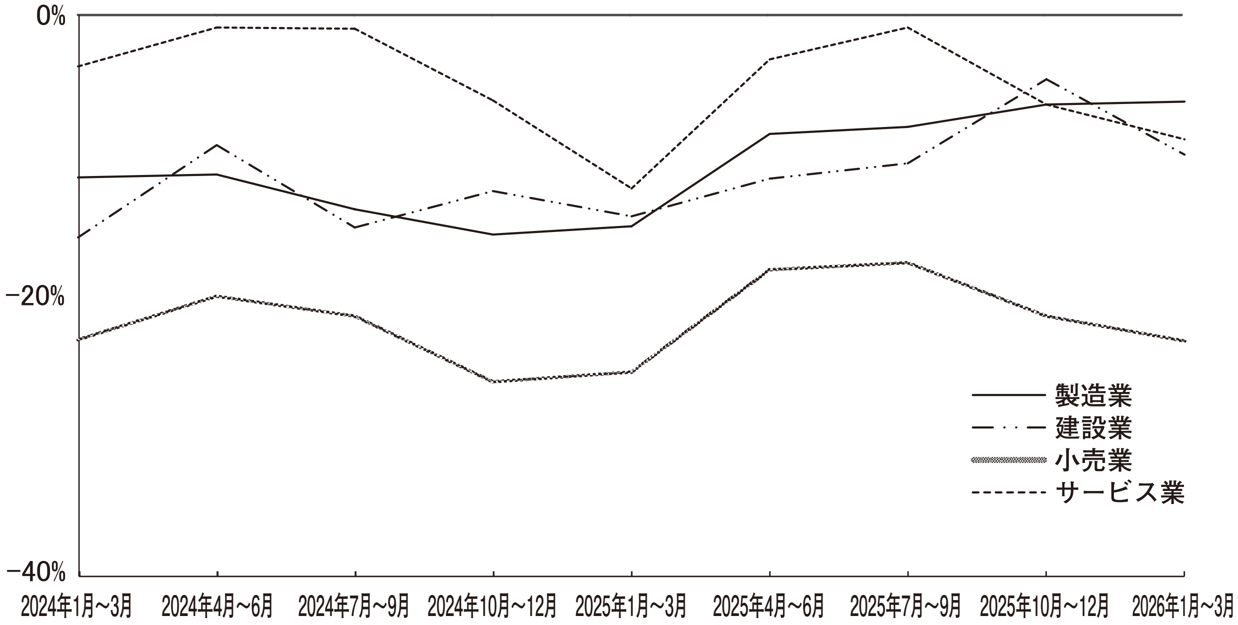


「人件費の増加」・「熟練従業員の確保難」の割合が低下し、「需要の停滞」・「利用者ニーズの変化」の割合が上昇した。

借入金利　**前期と比較**で「好転」22.5%（前期は 24.2%、前年同期は 11.9%）、「不変」75.0%（前期は 69.7%、前年同期は 85.7%）、「悪化」2.5%（前期は 6.1%、前年同期は 2.4%）

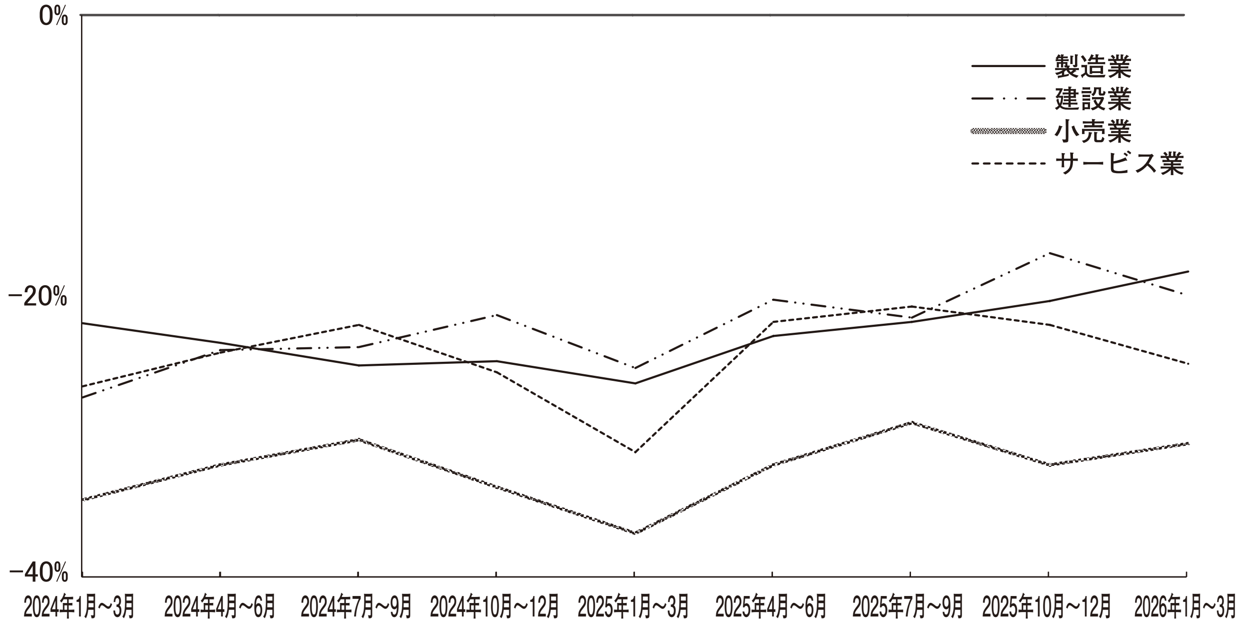
６．全国　全産業

１　売上（完成工事）額の推移　－前年同期比－



ＤＩ値　製造業－6.2（前期は－6.4、前年同期は－15.1）、建設業－10.0（前期は－4.6、前年同期は－14.4）、小売業－23.3（前期は－21.5、前年同期は－25.5）、サービス業－8.9（前期は－6.4、前年同期は－12.4）

２　採算の推移　－前年同期比－



ＤＩ値　製造業－18.3（前期は－20.4、前年同期は－26.3）、建設業－20.0（前期は－17.0、前年同期は－25.2）、小売業－30.6（前期は－32.1、前年同期は－37.0）、サービス業－24.9（前期は－22.1、前年同期は－31.2）

７．山口県　調査対象企業の声

■製造業■

○新規に工場を建設した。事業計画どおりに売上が上がるかが心配である。

○当該地域の人口と需要の落ち込みが業況にまともに反映してしまっている。中国地方全体が人口減少と経済状況の悪化になっている中で、いかに地域外に活動範囲を拡げるかが課題となる。

○原材料価格が味噌を始め上昇が続いており採算が厳しい。春以降新製品の開発・投入を予定しており巻き返して行きたい。

○常に変化なしの日々。人口が増加すればいいと思う。通過点ではなく移住型が欲しい。もう少し会社が増加すればいいと思う。

○原材料価格における為替動向や国際情勢への不安感が存在する。加えて、将来に向けての更なる人手不足が危惧される。

■建設業■

○住宅融資が不採択となるケースが増え、施工件数の減少を招いている。また、日曜日が完全休みとなった関係で、全体的に工期が延びてきている。

○材料費の値上がりにより住宅費用が増額となっている。土地・建物を含めた金額での住宅ローンが高額となり、計画を断念されるお客様が増加し、受注に繋がらない。

○資材価格や燃料費の高騰が続き、工事原価が上昇している。また人件費や下請け単価も上昇しており、利益確保が難しい状況である。

○工事事業の減少、特に公共事業の受注がなくなった。公共事業の発注をお願いしたい。

○若い人材の確保難に困っている。

○受注件数は昨年より多いが、自社案件が少なく、外注が多いため、利益率が低い。

■小売業■

○依然、需要の停滞が断続的に続いているが、導入設備を有効に活用して売上増進に努めていきたい。

○冬期で外部へのイベント出店の減少や、野菜の仕入減少により売り上げは減少している。次期は販売増加に取り組んで行きたい。

○インターネットの普及により消費者が大きな市場で商品を選べるようになった。それは止められない。

○前月、商品や材料の価格が上がっているが、その分価格にのせるのが難しい。

○売る方（当方）買う方（お客様）ともに値上げの常態化がすすみ、値上げをしやすくなったかと思う。ただし場合によって利益は落ちている。

○仕入れ値と人件費、諸経費の高騰により採算を取ることが困難である。

○仕入価格上昇の為、売上に上乗せすると大型店（ドラッグストアー）との価格差が開き、客が減る。

○物価高騰による仕入価格の高騰により、利益が減少している感がある。

○物価の上昇に販売単価が追い付かない。

■サービス業■

○商業施設自体の売上高が減少している。

○昨年と比べ、予約件数が減少、仕出しなどが少ない。

○相変わらず物価高が続き、仕入原価の上昇分を価格に転嫁できず利益を圧迫する状況。

○人材不足のため、役員全員がオーバーワークになっている。従業員もがんばっている状況である。助成金等に申し込みたい。

○材料費の高騰で価格を上げるも、まだ追いつかないという感じ。食料品の消費税カットも悪くは無いがそれによって外食利用の停滞が懸念される。もう少し恒久的な対策を講じてほしい。

○値上げをしても材料費や人件費がまた上がる。するとまた値上げをすることになる。その中で来店機会の減るお客さんや離れていくお客さんもでてくる。経済成長も大事なようだが安定した方が生活も仕事もしやすい。

○自動車整備業は、働き方改革による生産性の低下、労働者不足の影響で、仕事量は溢れている。

○１～２月は寒さの影響により、写真婚、各種前撮りを顧客が避ける傾向にあり、売上高の減少の要因となっている。しかしながら３月以降は回復の兆しも見受けられ、４月以降の集客促進により一層の力を入れていきたい。

○悪いなりの業況が続いており、特に仕入れ価格の高騰については、落ち着くまでは、新たな取組もできない状況にある。

○建物の老朽化、需要の停滞に加え、仕入単価の上昇が価格になかなか転嫁できない為、業況はだんだん悪化していくと思われる。

ソリマチ株式会社　〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー5階　TEL：03-6773-7530　sorimachi.co.jp